

令和2年度 第1回土佐清水市地域公共交通協議会・  
土佐清水市有償運送運営協議会 総会 会議録

日 時：令和2年6月26日（金） 13時30分～14時30分

場 所：土佐清水市役所2階 第1会議室

出席者：別紙のとおり

事務局：政策企画係長 新谷麻子、政策企画係主事 山崎立志

-----会議概要（要約）-----

【総会の成立】

「土佐清水市地域公共交通協議会規約第12条第2項ならびに土佐清水市有償運送運営協議会設置要綱第5条第4項」の規定により、委員の2/3以上の出席が必要。委員の数は18名、その2/3は12名。本日の出席委員数は12名であり、両総会が成立していることを報告します。

【承認事項】

1.規約の改正について【承認事項】

⇒意見・質問なく 『承認』

【報告事項】

2.計画事業実施状況

(4)公共交通利用促進事業

①ノーカーデーの取組みについて【質問】

(田村委員)下ノ加江地区に関して、事業実施日に通勤にデマンドバスを使う利用がみられないが、利用が増加した実績はあるか。

⇒(泥谷会長)市職員対象の事業となっており、対象地域の職員が少ないという理由もあるが、周知が至っていない点についてはより周知を徹底していく。

3.デマンド交通利用状況について

④公共交通空白地有償運送について【質問】

(井上委員)311 便(横道⇒プラザバル)と 312 便(プラザバル⇒横道)で往復の利用に差があるが、帰りの便(プラザバル⇒横道)は確保されているのか。

⇒(事務局)確保されている。(家族や知人による送迎)

(井上委員)地区ごとの利用登録者数のわりに利用実績が少ないように思う。

⇒(事務局)登録者数については各地区を直接回って登録していただいた経緯がある。登録者の中には自家用車での交通手段をまだ持つ方も含まれているため、利用登録者数の割合に比べ実績が少ない状況となっている。

#### 5.土佐清水市地域内フィーダー系統確保維持計画について

(出海委員)地域公共交通統確保維持事業の定量的な目標として、今回の計画では『1カ月あたりの運行便数』が掲げられているが、公共交通活性化再生法が改正されたことにより、今後(令和3年度以降)は定量的な目標を『利用者数』とし、それを網形成計画にも盛り込んでいくよう協議していく必要がある。

なお、活性化再生法の詳細については今後、国の方からも通達があるので注視を。

⇒他、意見・質問なく『承認』

#### 利用者増加の取組みについて【質問】

(田村委員)学生対象の利用者増加策として、高校生を対象に通学に公共交通を利用することで特典を付与するなどの取組みを行ってはどうか。

⇒(横山事務局長)生徒自体の減少が理由としてある。高校生への利用促進策としては新学期開始前に清水高校に対して、デマンドバスを利用してもらえるよう呼び掛けを行っている。

#### 6.土佐清水市地域公共交通網形成計画の実施状況について

(泥谷会長)ICカード『ですか』の利用状況についてはまだまだな部分があるのではないかと。

(鬼谷委員)土佐清水市は他の市町村と比較すると、購入されている割合は高い。『ですか』は利便性だけでなく、車内事故防止にも繋がる。今年度も乗り方教室の実施等と併せ、『ですか』の普及活動に努めていく。

(鬼谷委員)利用促進の取組みとして、実際に市内での利用モデルを作成してはどうか。そこで実際に利用店等とも連携し、割引サービスを受けられたりするとなお良いかと思う。

(出海委員)乗り方教室について。バリアフリー法が改正されたことで、バリアフリーに関することが昨今脚光を浴びている。なので、利用者(高齢者)向けの乗り方教室だけでなく、交通事業者や小学生などの“高齢者を支えていく人向け”の乗り方教室を実施してみてはどうか。

(泥谷会長)協議し、検討していく。

## 7.その他

(田村委員)ハイヤー利用者の割合として自分で運転出来ない、親族にも頼めない、買い物に行きたくても行けない等の交通弱者が一定増加している。免許返納者や障害者に対して市からの助成(タクシーチケット)も出ており、利用が増加しているところではあるが、交通弱者に対してはプラス $\alpha$ で何かしら助成しても良いのではないか。

また、コロナの関係で宿泊客に対しての宿泊料の助成等はあるが、損害を受けた交通事業所に対して、ハイヤーを使ってお土産を買いに行くという人がいないためほとんど影響は感じられない。なので、例えば、ハイヤーを使って買い物に行くと運賃が半額になるなどの、『交通事業者が主役になるようなプラン』はないだろうか。

⇒(泥谷会長)交通事業者に対する補助に関しては今後も検討していきたい。経済対策については市としても事業計画には力を注いでいるところであり、『あしずり・しまんと号』とも連携した交通・観光事業を今後検討していきたい。また、今後も自社努力を宜しく願いいたします。